

令和元年12月23日
電気事業連合会

災害の復旧迅速化に向けて

本WGにおいて、電力復旧に係る様々なご検討をいただいたことについて、厚く御礼申し上げます。

さて、これまで昨年の電力レジリエンスWG中間取りまとめの対策に基づき、迅速な情報発信や地方自治体および電力会社間の連携強化等の対策を進めておりましたが、本WGでご指摘いただいたとおり、今年の台風災害対応においては我々としても様々な新たな課題に気づかされました。

本日、事務局にて取りまとめいただいた「台風15号の停電復旧対応等に係る検証結果取りまとめ(案)」に記載されたことには着実に対応してまいります。

今後、電力各社とともに弊会が中心となって災害時連携計画の案を作成してまいります。とりわけ、現場の安全と迅速な復旧に資する以下の事項については、速やかに検討してまいります。

○ 復旧および電源車に関する手順の整備等

東京電力パワーグリッドからの本WGでの報告によると、迅速な応援派遣は成された一方で、他電力会社の応援者への指揮体制の確立に時間がかかった、あるいは仮復旧を前提とした復旧方針提示に時間がかかった等の課題提起がなされました。

これらの課題への対応として、各エリアにおいて、地域の実態に応じた安全管理方法や作業手順が定められている実態も踏まえつつ、復旧迅速化に向けて上記課題に対応した安全かつ効率的な復旧手順書(マニュアル)を定めてまいります。

また、各社電源車を他社が運転できるように手順を整備し、その場合の損害賠償等扱いについても予め整理してまいります。その際、不要な個別仕様があれば撤廃を検討いたします。

加えて、東京電力ホールディングスの検証結果に基づく知見の共有や、各電力会社における関係機関との連携のベストプラクティスを共有する横展開体制については、弊会が中心となり構築してまいります。

○ 地方自治体との連携強化

今後、本WGでの審議も踏まえて、各電力会社は、各地方自治体に対して事前伐採のお願い、あるいは自治体による電源車派遣の重要施設拠点のリストアップ等について協議してまいります。その際は、現場に近いところでの地域実態を踏まえた調整や創意工夫などをきめ細やかに反映しつつ協議をさせていただくものと考えておりますので、特に各都道府県との協議の場に向けては、本省の出先機関である経済産業局・産業保安監督部のご支援をいただけますと幸いです。

○ 災害時の燃料確保

非常災害時の復旧活動に必要なガソリン・軽油の調達にあたっては、各電力会社において各地域の石油商業組合または小売販売店と優先供給に関する協定等を進めております。今後、想定される大規模災害に備え、優先供給に関する協定締結の促進等の対応について、国での議論を踏まえつつ検討を進めてまいり所存です。

他方、本WGにおいては、自家用発電設備の設置等の自衛措置（72 時間）に係る事業者へのご支援を検討いただいておりますが、この自営措置が今後全国的に更に拡大し、各事業者が独自に協定等により燃料確保を図っていった場合、将来的には、大規模災害時に、例えば地方自治体による燃料の総合調整機能が必要となるなどの課題が顕在化する可能性があると考えております。

上記に加え、今後示される、政府全体の検証チームの取りまとめ結果についても、各電力会社と協調しながら真摯に検討を進め、更なる電力レジリエンスの強化に努めてまいります。

以 上